

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年3月14日
【中間会計期間】	第10期中(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
【会社名】	株式会社Ridge-i
【英訳名】	Ridge-i Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳原 尚史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町1丁目6番1号
【電話番号】	03-4214-8558 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中井 努
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町1丁目6番1号
【電話番号】	03-4214-8558 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中井 努
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 中間連結会計期間	第 9 期
会計期間	自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日	自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日
売上高 (千円)	1,407,065	-
経常利益 (千円)	202,783	-
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	99,649	-
中間包括利益又は包括利益 (千円)	137,920	-
純資産額 (千円)	2,592,319	2,440,328
総資産額 (千円)	3,082,308	3,043,228
1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	25.76	-
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益 (円)	24.92	-
自己資本比率 (%)	72.5	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,266	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,313	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,881	-
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	1,950,564	-

(注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 . 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第 9 期連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については連結貸借対照表項目のみを記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較・分析の記載はしていません。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の分析

当中間連結会計期間（2024年8月1日から2025年1月31日）における我が国経済は、雇用環境の改善が進むなど緩やかな回復傾向が見られるものの、円安による輸入コストの上昇などの影響で幅広い分野で物価上昇が続いており、実質賃金の伸び悩みや消費者マインドの停滞が経済成長を抑制しております。また、世界経済の動向や地政学リスクなどの外部要因により、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社を取り巻く国内AI市場においては、生成AI技術への注目の高まりにより、生産性向上や競争力強化を目的としたDX関連の高い需要が継続しており、引き続き様々な場面においてAI導入の流れが加速しております。

当社は「データ・AIを駆使した最先端技術とビジネス知見を用いて、未解決の課題に挑み、新しい社会を実現する」をミッションとして掲げ、カスタムAIソリューション事業として顧客の目的から現場のプロセス、課題を理解し、様々なデータに対応したAIを組み合わせた最適なAIソリューションを提案し、実装までを行っており、特に直近では生成AI関連と衛星データ利用のニーズが増加しております。また、AI技術と親和性の高いデジタルマーケティング事業において、SNS広告のプランニングから制作までとプラットフォームの配信や広告等で利用される音楽制作を展開してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高については、既存顧客からのAIプロジェクトの継続、人工衛星AI解析プロジェクトの増加、生成AIテーマの案件増により、また、前連結会計年度末より株式会社スターミュージック・エンタテインメントの連結子会社化を行いデジタルマーケティング事業が加わった結果、1,407,065千円となり、売上総利益については、723,385千円となりました。

営業利益については、上記のとおり売上高の増加に伴い、200,764千円となりました。販売費及び一般管理費は外注利用、積極的な採用活動や生成AI等の新しい技術に対応するために研究開発等を継続しておりますが、売上高の増加が費用増加を上回っており、営業利益率は14.3%と好調に推移しております。

経常利益については、202,783千円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等64,862千円及び子会社の株式持分が54%のための非支配株主に帰属する中間純利益38,270千円により、99,649千円となりました。

当社グループの報告セグメントは、従来「カスタムAIソリューション事業」の単一セグメントでしたが、当中間連結会計期間より、「カスタムAIソリューション事業」と「デジタルマーケティング事業」の2区分に変更しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

１．カスタムAIソリューション事業

カスタムAIソリューション事業におきましては、売上高が673,482千円、セグメント利益が102,367千円となり、そのサービス別の売上高は、前期から継続している大手企業の顧客を中心にしたAIプロジェクトの継続に加えて開始が遅れていた案件やコンサルティングファームとの連携による案件が進捗したことによりAI活用コンサルティング・AI開発の売上高は426,535千円となりました。衛星関連プロジェクトは予定通り案件が大型化してきており人工衛星AI解析の売上高は209,588千円となりました。AIライセンス提供については大型の保守運用が継続しており売上高は37,359千円となりました。

２．デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業におきましては、売上高が733,582千円、セグメント利益が98,397千円となり、そのサービス別の売上高は、ソーシャルメディアマーケティングの売上高は547,987千円、音楽制作配信サービスの売上高は185,594千円となりました。

財政状態の分析

（資産の部）

当中間連結会計期間末における流動資産は2,554,006千円となり、前連結会計年度末に比べ85,665千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が165,472千円減少した一方で継続途中のプロジェクトが増加し売掛金及び契約資産が265,520千円増加したことによるものであります。また、当中間連結会計期間末における固定資産は528,301千円となり、前連結会計年度末に比べ46,585千円減少いたしました。これは主に有形固定資産と無形固定資産の減価償却によるものであります。この結果、総資産は、3,082,308千円となり、前連結会計年度末に比べ39,079千円増加いたしました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における流動負債は433,331千円となり、前連結会計年度末に比べ98,910千円減少いたしました。これは主に前受金を受領していたプロジェクトが進捗し売上計上したことにより契約負債が121,406千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、489,988千円となり、前連結会計年度末に比べ112,911千円減少いたしました。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,592,319千円となり、前連結会計年度末に比べ151,991千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から165,472千円減少し、1,950,564千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は109,266千円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益202,783千円があった一方で、売上債権及び契約資産の増加265,520千円及び大型プロジェクト完了により収益計上したことによる契約負債の減少121,406千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は43,313千円となりました。

これは主に、サーバー購入等により有形固定資産の取得による支出39,958千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は12,881千円となりました。

これは主に、新株予約権行使による株式発行による収入14,172千円があった一方で、子会社での長期借入金の返済による支出26,952千円があったことによるものであります。

（２）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社が定めている会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は18,282千円です。なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,886,780	3,886,780	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	3,886,780	3,886,780		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年8月1日～ 2025年1月31日 (注)1	25,620	3,886,780	7,086	28,551	7,086	1,049,201

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
柳原 尚史	東京都大田区	1,107,400	28.49
(株)柳原ホールディングス	東京都大田区東雪谷一丁目29番9号	648,300	16.68
(株)バルカー	東京都品川区大崎2丁目1番1号	416,666	10.72
特定金外信託受託者 (株)SMBC信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	217,391	5.59
荏原環境プラント(株)	東京都大田区羽田旭町11-1	83,333	2.14
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	71,800	1.85
五味 大輔	長野県松本市	69,500	1.79
小松 平佳	東京都文京区	67,500	1.74
石田 健二	千葉県市川市	63,200	1.63
楽天証券(株)	東京都港区南青山2丁目6番21号	48,800	1.26
計		2,793,890	71.88

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,880,600	38,806	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,180		
発行済株式総数	3,886,780		
総株主の議決権		38,806	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年8月1日から2025年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,037	1,950,564
売掛金及び契約資産	285,496	551,016
仕掛品	1,050	4,839
前払費用	22,183	25,163
その他	43,572	22,422
流動資産合計	2,468,340	2,554,006
固定資産		
有形固定資産	87,611	72,468
無形固定資産		
のれん	333,116	316,460
その他	37,882	23,086
無形固定資産合計	370,998	339,547
投資その他の資産	116,277	116,285
固定資産合計	574,887	528,301
資産合計	3,043,228	3,082,308
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,065	197,484
1年内返済予定の長期借入金	48,106	35,039
未払金	122,190	63,737
未払法人税等	18,671	59,543
契約負債	122,175	768
賞与引当金	3,379	21,109
その他	57,653	55,648
流動負債合計	532,241	433,331
固定負債		
長期借入金	47,237	33,352
資産除去債務	17,553	17,603
繰延税金負債	5,867	5,701
固定負債合計	70,657	56,656
負債合計	602,899	489,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 1 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,465	28,551
資本剰余金	1,945,140	1,952,226
利益剰余金	155,797	255,447
自己株式	1	103
株主資本合計	2,122,401	2,236,121
新株予約権	1,590	1,590
非支配株主持分	316,336	354,607
純資産合計	2,440,328	2,592,319
負債純資産合計	3,043,228	3,082,308

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
売上高	1,407,065
売上原価	683,679
売上総利益	723,385
販売費及び一般管理費	522,621
営業利益	200,764
営業外収益	
受取利息及び配当金	205
助成金収入	1,860
講演料収入	538
受取遅延損害金	989
その他	403
営業外収益合計	3,997
営業外費用	
支払利息	454
為替差損	10
固定資産除売却損	1,513
営業外費用合計	1,978
経常利益	202,783
税金等調整前中間純利益	202,783
法人税等	64,862
中間純利益	137,920
非支配株主に帰属する中間純利益	38,270
親会社株主に帰属する中間純利益	99,649

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	
中間純利益	137,920
中間包括利益	137,920
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	99,649
非支配株主に係る中間包括利益	38,270

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2024年 8 月 1 日
至 2025年 1 月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	202,783
減価償却費	35,785
固定資産除売却損益（ は益）	1,513
のれん償却額	16,655
受取利息及び受取配当金	205
支払利息	454
助成金収入	1,860
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	265,520
棚卸資産の増減額（ は増加）	3,788
仕入債務の増減額（ は減少）	37,419
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,730
未払金の増減額（ は減少）	21,585
契約負債の増減額（ は減少）	121,406
その他	15,340
小計	86,685
利息及び配当金の受取額	205
助成金の受取額	1,860
利息の支払額	472
法人税等の支払額	24,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	39,958
有形固定資産の売却による収入	6,294
無形固定資産の取得による支出	9,658
敷金及び保証金の回収による収入	1,349
その他	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	26,952
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,172
自己株式の取得による支出	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	165,472
現金及び現金同等物の期首残高	2,116,037
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,950,564

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
役員報酬	76,980
給料及び手当	151,919
研究開発費	18,282
減価償却費	4,460

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
現金及び預金	1,950,564千円
現金及び現金同等物	1,950,564千円

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	カスタムAIソリューション事業	デジタルマーケティング事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	673,482	733,582	1,407,065	-	1,407,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	673,482	733,582	1,407,065	-	1,407,065
セグメント利益	102,367	98,397	200,764	-	200,764

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「カスタムAIソリューション事業」のみの単一セグメントでありましたが、前連結会計年度に株式会社スターミュージック・エンタテインメントの株式を取得したため当該事業を「デジタルマーケティング事業」として定義し、AIを強みとしてこの2つの事業の成長を目指すことを方針としております。これにより、当中間連結会計期間より、単一セグメントから「カスタムAIソリューション事業」と「デジタルマーケティング事業」の2区分により開示しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)

(単位：千円)

	カスタムAIソリューション事業	デジタルマーケティング事業	合計
受託請負契約	497,939	471,030	968,970
共同開発契約	94,000	-	94,000
著作権等の権利収入	-	134,113	134,113
その他	81,542	128,439	209,981
顧客との契約から生じる収益	673,482	733,582	1,407,065
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	673,482	733,582	1,407,065

2. 報告セグメントの区分方法の変更

当中間連結会計期間より、前連結会計年度に株式会社スターミュージック・エンタテインメントの株式を取得したため当該事業を「デジタルマーケティング事業」として定義し、当連結中間会計期間より、単一セグメントから「カスタムAIソリューション事業」と「デジタルマーケティング事業」の2区分により開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	25円76銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	99,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	99,649
普通株式の期中平均株式数(株)	3,868,432
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	24円92銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	129,954
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月13日

株式会社Ridge-i
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ridge-iの2024年8月1日から2025年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年8月1日から2025年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ridge-i及び連結子会社の2025年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。